

## 「選択する未来」委員会報告で提示された「政策の方向性」と実施されている取組

未定稿

## &lt;基本的な考え方&gt;

2020年代初めまでのジャンプスタート

少子化・人口減少の克服、  
生産性の飛躍的向上、地域の再生



50年後においても、1億人程度の人口維持

	「政策の方向性」	実施されている取組例	参考指標
成長と発展の持続する経済社会へ	<p><u>「縮小スパイラル」の回避</u> ○人口1億人程度で安定化</p> <p>&lt;少子化対策の倍増(2020年頃を目途)&gt; 家族関係支出対GDP比: 0.96%(2009年度値:OECD社会支出統計) [当時の計数] 1.35%(2011年度値:社人研)[当時の計数]</p>	<p>○待機児童の解消(「子育て安心プラン」等) ○社会保障の充実(「子ども・子育て支援新制度」) ○幼児教育・保育の無償化、高等教育無償化、私立高校の授業料の実質無償化 ○結婚等に関する自治体の取組支援(地域少子化対策重点推進交付金)等</p> <p>&lt;関連指標:家族関係支出対GDP比&gt; 1.58%(2017年度値:社人研) (→1.9%程度(2020年度推計値)) (2017年度、2019年度少子化対策予算と2020年度予算案の拡充項目から簡易的に推計)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育の受け皿:(+58万人) 2012年度236万人 →2019年度294万人</li> <li>・待機児童数:(▲8,103人) 2012年度24,825人 →2019年度16,722人</li> <li>・合計特殊出生率: 2012年1.41→2018年1.42</li> <li>・出生数:(▲17.3万人) 2012年103.7万人 →2019年86.4万人(推計値)</li> </ul>
	<p><u>生産性の飛躍的向上に向けたジャンプ・スタート</u> ○創意工夫による新たな価値の創造 (「モノ・コトづくり」、企業のICT投資の推進、イノベーションを促進する環境整備) ○生産性向上のための集中的な改革 (企業の付加価値創造力の強化、ビジネスの「新陳代謝・若返り」、グローバル化への積極的対応) ○「日本ブランド」で世界をリード 等</p> <p>&lt;イノベーション創出による成長力の強化&gt; 50年後の実質成長率:1.5~2.0%を維持 (参考)2012年度の潜在成長率:0.7%</p>	<p>○中小企業の生産性向上と取引条件の適正化 ○産学官連携でのイノベーション推進施策の実施(SIP等) ○TPP11、日EU・EPAの締結、貿易、データ流通の国際的ルール作りの先導 等</p> <p>&lt;関連指標&gt; 実質成長率:0.3%(2018年度) 潜在成長率:0.9%(2018年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TFP寄与: 2013~2018年平均0.5%pt</li> <li>・対内投資残高:(+11.5兆円) 2012年19.2兆円 →2018年30.7兆円</li> <li>・対外投資残高:(+90.5兆円) 2012年91.2兆円 →2018年181.7兆円</li> </ul>

「選択する未来」委員会報告で提示された「政策の方向性」と実施されている取組

未定稿

「政策の方向性」	実施されている取組例	参考指標
<p>地域 の 疲 弊、</p> <p>「個性を活かした地域戦略」の推進                      ○東京一極集中の是正と地方への人の流れの促進                      (地方への本社機能の移転誘導、テレワークの積極的活用等)                      ○求められる「創意」と「人材」                      ○「選択と集中」による地域戦略(農林水産業、観光・交流、産学官金連携等による地域活性化)                      ○東日本大震災復興の取組から見た地域づくりの知見等</p> <p>&lt;東京一極集中の加速の回避&gt;                      東京圏の人口割合:2000年26.3%→2012年27.9%(+2%程度、年平均+0.13%)</p>	<p>○地方創生の推進(地方創生推進交付金等)                      ○農業輸出・インバウンド・対日投資等の推進                      ○自治体におけるデジタルガバメント、スマートシティの推進                      ○防災・減災、国土強靱化緊急3か年緊急対策の実施等</p> <p>&lt;関連指標&gt;                      東京圏の人口割合:2018年28.7%(年平均+0.13%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の行政手続のオンライン利用率:5.4%(31カ国平均33.6%)(2017年OECD調査)</li> <li>・農業輸出:(+4,571億円) 2012年4,497億円 →2018年9,068億円</li> <li>・インバウンド:(+2,352万人) 2012年836万人 →2019年3,188万人</li> </ul>
<p>衰 退 を 緩 和、 反 転 さ せ る</p> <p>地域の再生のための「集約・活性化」                      ○「集約・活性化」の意義、推進方策と推進体制                      (コンパクトシティの取組推進、複数都市の連携協約、広域的な機能分担・連携等)                      ○「所有から利用」への転換、公共施設をはじめとする公的資産の適切なマネジメント、合意形成へのルールづくり                      (公共施設等の効率的な維持管理・更新、限られたコストでの行政サービスの最適化等)</p>	<p>○立地適正化計画、地域公共交通網形成計画の策定促進                      ○連携中枢都市圏等による自治体間連携・補完の推進                      ○公的施設等の再編・集約、長寿命化                      ○PPP/PFIの推進等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画数: 2019年末499団体</li> <li>・地域公共交通網形成計画数: 2019年末539件</li> <li>・連携中枢都市圏域: 2019年4月304市町村</li> <li>・定住自立圏: 2019年10月124圏域</li> </ul>
<p>地域 の 「 新 し い 絆 」 に よ る し な や か な 地 域 づ く り</p> <p>○「新しい絆」(地域の人、コミュニティ、企業、非営利組織、自治体の新しいネットワーク)を形成し、持続可能な地域社会を実現                      ○担い手としての人材等の活用                      (地域人材の発掘・育成、人材データバンク等)                      ○社会的投資等の促進                      (社会的インパクト評価の導入、休眠預金の活用検討、地域金融機関によるソーシャルビジネス向け融資の普及、NPO等にかかる寄附税制の普及啓発等)等</p>	<p>○共助社会づくりの推進、地域運営組織の形成促進                      ○地方への人材供給(地域金融機関の関与の促進等、大都市圏の人材とのマッチング強化等)                      ○成果連動型民間委託契約方式(PFS)の普及促進                      ○休眠預金等活用法に基づき、2019年度より、社会課題の解決を図る民間の団体に助成を開始                      ○現物寄附の手続きの簡素化を実現などNPO法人の活動を促進等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊 2019年3月末までに任期終了した隊員の総数は4,848人</li> <li>・ふるさと回帰支援センター 来訪者・問合せ件数(6倍超) 2012年6,445件 →2018年41,518件</li> <li>・40歳未満利用者の割合: 2012年29%→2018年51%</li> </ul>

「選択する未来」委員会報告で提示された「政策の方向性」と実施されている取組

未定稿

「政策の方向性」	実施されている取組例	参考指標
<p>「人」を育て、愛しみ、多様さを伸ばし、活躍を実現する</p> <p><b>人材育成～人が活躍するために必要な力の養成</b>                      ○人間ならではの総合的な力の養成                      ○汎用的なスキルの養成                      (リーダーシップ、コミュニケーション力、問題を発見し解決する力など分野横断的に必要とされる多面的な状況に対応しうるスキル)                      ○専門的なスキルの養成                      (各大学が機能別に分化し専門的なスキル養成機能を強化、インターンシップやデュアルシステムなど職場での実践など)                      ○人材育成のための環境整備                      (子供の育ちや家庭の経済状況によらない教育機会の確保など)</p>	<p>○国立大学改革の実行、新たな改革の方向性の検討                      ○高等教育無償化、私立高校の授業料の実質無償化(再掲)、リカレント教育の強化                      ○学校ICT環境整備の抜本的拡充、外部人材の活用を含む指導体制の充実 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部の壁を越えた教育課程の構築を行う大学の割合：2016年度37.3%</li> <li>・25-64歳における教育機関で学ぶ人が人口に占める割合 日本：2.4% (OECD平均10.9%) (2017年OECD調査)</li> </ul>
<p><b>働き方とその環境～すべての人が活躍できる社会の仕組みづくり</b>                      ○すべての人が活躍できる雇用システムの構築                      (ポスト型の人事管理、同一労働・同一賃金、雇用の流動性の向上等)                      ○ワーク・ライフ・バランスの実現                      (長時間労働の抑制、テレワーク等のICTを活用した仕事の効率化等)                      ○若者、女性、高齢者の活躍</p> <p>&lt;関連指標・目安(2020年頃を目標)&gt;                      ・女性の管理職割合3割(2013年:8.6%)                      ・30～40代女性の就業率+5%(2013年:69.5%)                      ・65歳以上の就業率+3%(2013年:20.1%)</p>	<p>○働き方改革の推進(同一労働・同一賃金、残業時間上限規制の導入等)                      ○女性活躍の推進(被用者保険の適用拡大、両立支援等)                      ○70歳までの就業機会確保(法案提出中)                      ○中途採用・経験者採用の促進 等</p> <p>&lt;関連指標&gt;                      ・女性の管理職割合 2018年:11.2%                      ・30～40代女性の就業率 2019年:77.3%                      ・65歳以上の就業率 2019年:24.9%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業者一人当たり平均年間総実労働時間： 2012年1,745時間 →2018年1,680時間 (2018年 イギリス1,538時間、ドイツ1,363時間)</li> <li>・追加就労希望者 女性：128万人、男性：53万人</li> <li>・育児休暇を取得している男性の割合 2012年度1.89% →2018年度6.16% (目標：2020年度に13%)</li> </ul>
<p><b>豊かな生活とその基盤—心身共に豊かな生活の実現</b>                      ○健康寿命の延伸                      ○医療等の情報を一元化・分析しICTを活用した包括的なサービス                      ○支え合いのコミュニティの再構築</p>	<p>○予防・健康づくりの推進(生活習慣病等の重症化予防等)                      ○データヘルス改革の推進 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平均寿命：[2013→2016]                          &lt;男性&gt;80.21→80.98(+0.77)                          &lt;女性&gt;86.61→87.14(+0.53)</li> <li>・健康寿命：[2013→2016]                          &lt;男性&gt;71.19→72.14(+0.95)                          &lt;女性&gt;74.21→74.79(+0.58)</li> <li>・電子カルテ普及率： 2017年一般病院46.7% うち200床未満37.0%</li> <li>・介護ロボット導入率： 見守り・コミュニケーション(施設型)2.8%、移動介助(装着型)：1.4%、入浴支援：1.1%等 (2018年度調査)</li> </ul>

「選択する未来」委員会報告で提示された「政策の方向性」と実施されている取組

未定稿

「政策の方向性」	実施されている取組例	参考指標
<p>世界に向かう姿勢、新しい官民の関係等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○世界でのプレゼンス、世界への貢献 (歴史や文化や地政学的な位置づけ、国際金融面での積極的な役割、課題解決の先駆けモデル等)</li> <li>○日本・日本人らしさ (自然、多様な文化、きずな、安全で安心なコミュニティ等)</li> <li>○2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功とそれを超えた取組 (東京一極集中の更なる加速を招かない、大きな経済のアップダウンを生じさせない、新たな社会資本整備について将来的な維持・利用を考慮して進めること等)</li> <li>○社会保障・財政の持続可能性の確保 (受益と負担のバランスの見直しを含めた制度改革の検討)</li> <li>○官と民、国と地方の新しい関係ー地域のことは地域で取り組む</li> </ul> <p>&lt;世界における日本のGDPシェア&gt; 1980年9.8%→1995年17.6%→2010年8.5%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○TPP11、日EU・EPAの締結、貿易、データ流通の国際的ルール作りの先導 等 (再掲)</li> <li>○「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の実施</li> <li>○スマートシティの創出と全国展開に向けた検討</li> <li>○全世代型社会保障制度の実現に向けた検討</li> </ul> <p>&lt;世界における日本のGDPシェア&gt; 2010年8.5%→2018年5.6%</p>	